



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月4日

上場会社名 戸田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4100 URL https://www.todakogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寶來 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 友川 淳 TEL 082-577-0055
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,172	—	640	—	1,047	—	945	—
2021年3月期第1四半期	6,637	△11.3	△196	—	△193	—	△227	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,273百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △213百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	164.10	163.21
2021年3月期第1四半期	△39.45	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	42,050	10,648	22.1
2021年3月期	41,783	9,375	19.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 9,311百万円 2021年3月期 8,135百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,000	—	1,000	—	1,500	—	1,200	—	208.21
通期	31,000	—	1,700	—	2,400	—	1,800	—	312.32

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

2. 連結業績予想の修正については、本日（2021年8月4日）公表いたしました「営業外収益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期の連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	6,099,192株	2021年3月期	6,099,192株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	335,931株	2021年3月期	335,871株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	5,763,291株	2021年3月期1Q	5,763,810株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、ワクチン接種の進捗等、各国における新型コロナウイルス感染症拡大の防止策の進展により世界経済は持ち直しの動きが見られるものの、未だ同感染症の収束時期は見通せないことに加え、半導体不足による自動車市場への影響や原燃料の高騰、コンテナ不足による海上輸送費の高騰等もあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループにおきましては、こうした状況下ではあるものの、当第1四半期連結累計期間は国内外で想定を上回る受注があり、売上が好調に推移いたしました。中でも、基幹事業である磁石材料及び着色材料は、前年同四半期においてはコロナ禍により売上高が大きく減少いたしました。当第1四半期連結累計期間は、国内外ともに需要が回復しております。

各事業別の概況は以下のとおりです。

機能性顔料事業は、全体的に当社製品の需要が回復基調にあり、前年同四半期と比較して好調に推移いたしました。特に、前年同四半期において外出禁止令や企業の操業停止等による経済・社会活動の抑制が行われた影響により落ち込んでいた複写機・プリンター向けの材料は大幅に回復いたしました。また、塗料向けや触媒向けの材料等も需要の回復により好調に推移いたしました。

電子素材事業は、自動車市場におけるCASEの進展や情報通信市場におけるICTの普及拡大により、磁石材料及び誘電体材料（チタン酸バリウム）を中心に、前年同四半期と比較して、売上が伸びました。磁石材料は主に自動車や家電用のモーター用途としてこれまでも利用されておりますが、特に自動車の電動化等に伴い需要が増加しております。また、誘電体材料においても、ICT機器や電気自動車に多く使われる積層セラミックコンデンサー用途として売上が伸びました。

利益面においては、売上高の増加に伴う利益の増加及び利益率の高い製品の売上が伸びたことに伴い、限界利益率が上昇いたしました。また、前年同四半期はコロナ禍により当社製品の需要が低迷したため全社的な生産調整を余儀なくされましたが、当第1四半期連結累計期間においては、安定稼働により生産性が向上いたしました。

以上のことから、売上高は8,172百万円、営業利益は640百万円（前年同四半期は営業損失196百万円）となりました。

営業外収支においては、持分法適用関連会社の収益が好調に推移しており、持分法による投資利益390百万円を計上したこと等から、経常利益は1,047百万円（前年同四半期は経常損失193百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は945百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失227百万円）となりました。

なお、当社グループでは「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益と認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高については、従来の計上方法（対価の総額）と比較して、1,001百万円減少しております。よって、売上高については前第1四半期連結累計期間と比較しての前年同期比（%）を記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は42,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ267百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が820百万円、投資有価証券が989百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が946百万円、流動資産のその他が475百万円、投資その他の資産のその他が698百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は31,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,007百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が218百万円増加したものの、借入金が1,103百万円、賞与引当金が170百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は10,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,273百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が164百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益945百万円、為替換算調整勘定の増加396百万円等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正については、本日（2021年8月4日）公表いたしました「営業外収益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,629	5,809
受取手形及び売掛金	8,180	9,126
商品及び製品	3,362	3,270
仕掛品	1,409	1,493
原材料及び貯蔵品	2,146	2,009
その他	1,342	1,817
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	23,065	23,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,340	2,351
機械装置及び運搬具(純額)	1,294	1,406
土地	6,317	6,315
建設仮勘定	177	127
その他(純額)	578	630
有形固定資産合計	10,709	10,832
無形固定資産		
その他	200	180
無形固定資産合計	200	180
投資その他の資産		
投資有価証券	3,526	2,537
その他	4,284	4,982
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,807	7,515
固定資産合計	18,718	18,528
資産合計	41,783	42,050

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,995	4,213
短期借入金	9,372	9,199
1年内返済予定の長期借入金	3,756	3,499
未払法人税等	165	149
賞与引当金	259	89
環境対策引当金	60	60
工場閉鎖損失引当金	80	49
その他	1,359	1,478
流動負債合計	19,051	18,739
固定負債		
長期借入金	10,070	9,397
退職給付に係る負債	2,080	2,073
その他	1,206	1,191
固定負債合計	13,356	12,662
負債合計	32,408	31,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	4,344	4,344
利益剰余金	△3,224	△2,283
自己株式	△1,513	△1,513
株主資本合計	7,083	8,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	615
為替換算調整勘定	281	677
退職給付に係る調整累計額	△9	△6
その他の包括利益累計額合計	1,052	1,287
新株予約権	66	71
非支配株主持分	1,173	1,265
純資産合計	9,375	10,648
負債純資産合計	41,783	42,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	6,637	8,172
売上原価	5,682	6,290
売上総利益	954	1,882
販売費及び一般管理費		
従業員給料	262	292
研究開発費	307	269
その他	581	679
販売費及び一般管理費合計	1,151	1,241
営業利益又は営業損失(△)	△196	640
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	34	21
業務受託料	3	3
持分法による投資利益	—	390
雇用調整助成金	—	19
為替差益	29	—
その他	18	50
営業外収益合計	94	497
営業外費用		
支払利息	54	46
持分法による投資損失	35	—
為替差損	—	12
その他	1	31
営業外費用合計	91	90
経常利益又は経常損失(△)	△193	1,047
特別利益		
固定資産処分益	0	0
投資有価証券売却益	—	39
国庫補助金	—	20
特別利益合計	0	60
特別損失		
固定資産処分損	1	9
固定資産圧縮損	—	16
特別損失合計	1	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△195	1,082
法人税、住民税及び事業税	30	62
法人税等調整額	△4	44
法人税等合計	25	106
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△221	976
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	30
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△227	945

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△221	976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	△163
為替換算調整勘定	△146	339
退職給付に係る調整額	8	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	117
その他の包括利益合計	8	296
四半期包括利益	△213	1,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△199	1,180
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった戸田ピグメント株式会社は、当社を吸収合併継続会社、戸田ピグメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、商品及び製品の販売について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、当該製品の支配が顧客に移転した一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、買戻し義務のある有償支給取引により有償支給元から支給される支給品については、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。加えて、買戻し義務のある有償支給により有償支給元から支給される支給品の期末棚卸高については、従来は「流動資産」の「商品及び製品」及び「仕掛品」並びに「原材料及び貯蔵品」として表示しておりましたが、「流動資産」の「その他」に表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期末の商品及び製品は15百万円、仕掛品は24百万円、原材料及び貯蔵品は38百万円減少し、流動資産のその他は78百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は1,001百万円、売上原価は1,001百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は4百万円減少しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。